

官民ファンドの投資計画に対する検証等

令和 2 年 7 月 13 日

農 林 水 産 省

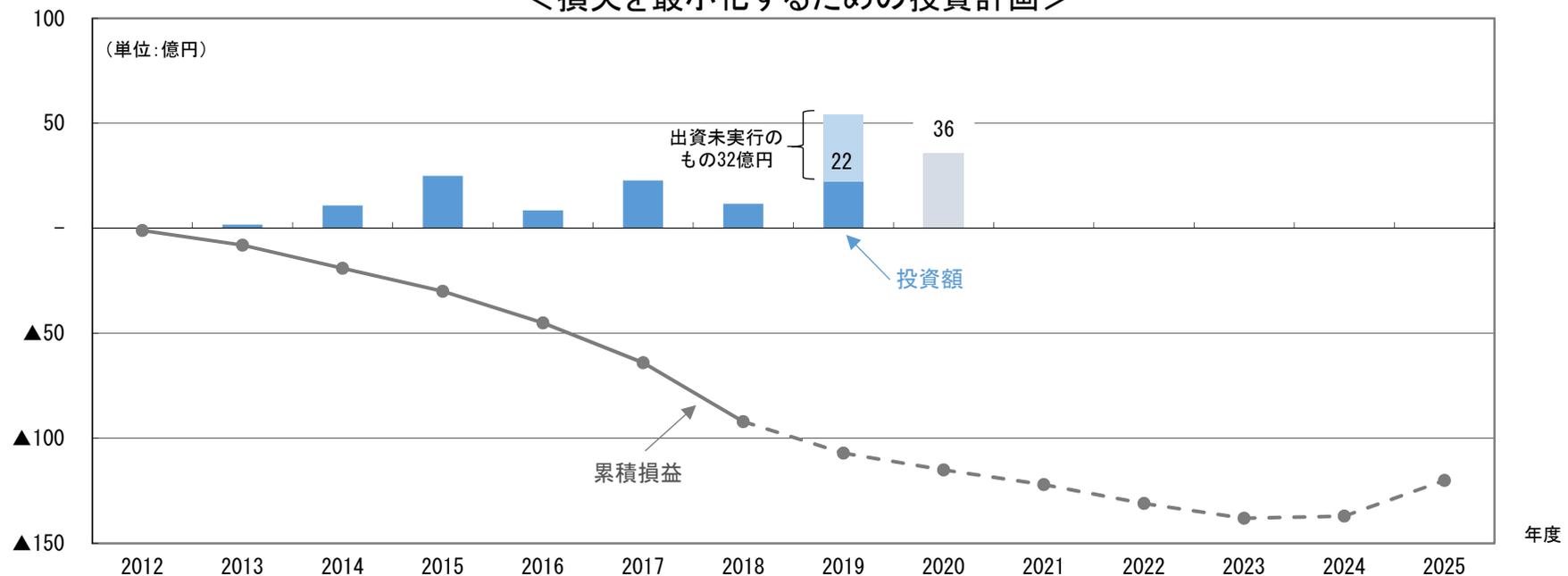
株式会社農林漁業成長産業化支援機構

投資計画の進捗状況(2019年度末)(損失を最小化するための改善計画)

(株)農林漁業成長産業化支援機構

- 新経済・財政再生計画改革工程表2018(平成30年12月20日経済財政諮問会議決定)において、「各官民ファンド及び監督官庁が累積損失解消のための数値目標・計画を策定し、2019年4月までに公表」することとされたことを踏まえ、昨年4月に投資計画を策定・公表し、同年11月には、その計画の進捗状況を検証しました。
- その結果、2019年12月20日、監督官庁である農林水産省において、A-FIVEについては、2021年度(令和3年度)以降は新たな出資の決定を行わず、可能な限り速やかに解散するとの方針が示されました。その上で、農林水産省より損失を最小化するため投資計画の見直しを行うように指示を受けたことから、これに従って作成したものです。
- 本計画は①昨年末段階で出資の検討が相当進んでいて、一方的な打ち切りが不適当な案件であって、政策性及び収益性が高いものについて、農林漁業成長産業化委員会において、令和2年度中に出資決定を行い、②回収業務を令和7年度までを目途に行うものとして策定しておりますが、投資回収については更なる早期化に努めます。

<損失を最小化するための投資計画>



<2019年度末時点の投資状況と抜本的見直しについて>

- 2019年度の出資実行額は22億円(このほか支援決定済みのものが32億円ある。)

※昨年4月に策定・公表した年度投資計画額(110億円)に対して▲88億円

- 今後投資回収の最大化、不断の経費見直し(209億円→128億円(見直し後))を行い、令和7年度末の累積損失は、120億円となる見込み。

(参考資料)

1. ポートフォリオの基本情報 ①

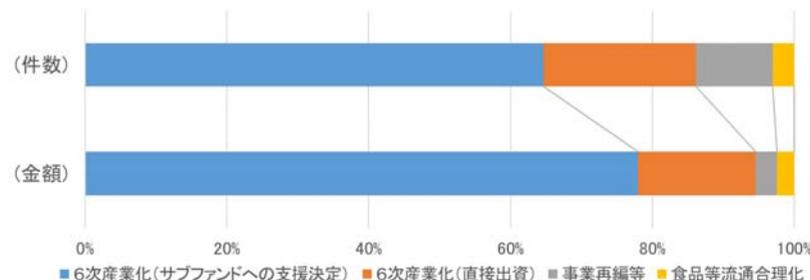
(株)農林漁業成長産業化支援機構

● 投資の概要 (2020年3月末時点)

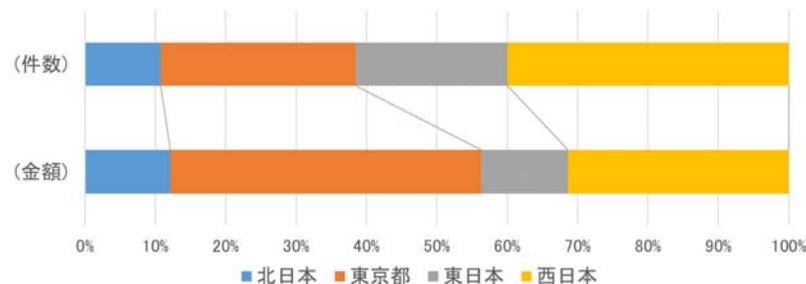
投資金額・件数 (ファンドに残存しているもの)	
出資件数	65 件
出資残高(支援決定ベース)	407.2 億円
出資残高(実投資ベース)	101.4 億円
融資残高(支援決定ベース)	14.0 億円
融資残高(実投資ベース)	14.0 億円
投資金額・件数 <累積>	
累計出資件数	77 件
累計出資額(支援決定ベース)	469.9 億円
累計出資額(実投資ベース)	114.4 億円
一件あたりの出資額(支援決定ベース)	6.1 億円
累計融資額(支援決定ベース)	21.8 億円
累計融資額(実投資ベース)	19.8 億円
Exitによる回収額等 <累積> (注)	
Exit件数	31 件
Exit案件への出資額 (a)	13.0 億円
Exitによる回収額 (b)	9.1 億円
回収率 (b)/(a)	0.7 倍
平均Exit年数	2.9(2年11ヶ月) 年
民間資金の誘発(呼び水) <累積>	
誘発された民間投資額	513.7 億円
うち出資額	513.7 億円
うち融資額	- 億円

(注) サブファンドから事業体への投資及び機構から事業体への直接投資

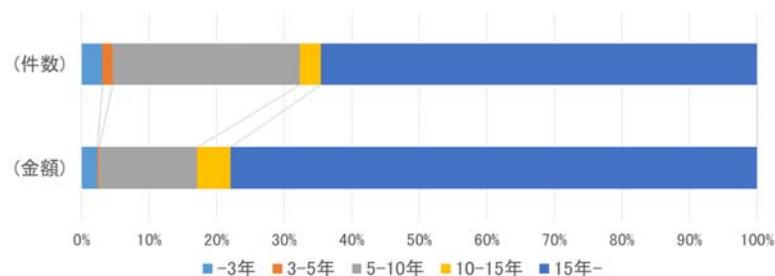
● 出資残高の内訳(分野別)



● 出資残高の内訳(地域別)



● 出資残高の内訳(想定Exit年数別)



1. ポートフォリオの基本情報 ②

(株)農林漁業成長産業化支援機構

● 投資上位10先の状況(支援決定金額)

1	農林水産業投資事業有限責任組合 農山漁村活性化等に寄与する全国の6次産業化事業体への支援	7/50 億円	6	株式会社ピースマイルプロジェクト 生産～販売の一貫体制による牛肉活用の外食事業展開プロジェクト	10/10 億円
2020年3月末時点における同ファンドから事業者への出資は13件・5億円。これまで8件・2億円の減損処理を実施。また、本サブファンドの組成による民間からの呼び水効果は50億円。			畜産事業者が、自ら生産した牛肉等を活用した外食事業を拡大することで、原材料の付加価値向上と地域活性化を目指す事業。また、本案件への出資による民間からの呼び水効果は10億円。		
2	合同会社三重故郷創生プロジェクト 三重県多気町での食・農複合施設プロジェクト	-/20 億円	7	NCB九州6次化応援投資事業有限責任組合 農山漁村活性化等に寄与する九州地域の6次産業化事業体への支援	4/10 億円
三重県多気町に食・農をテーマとする複合施設を設立し、地域農産物を使った専門店・飲食店等の出店の場を提供することにより、地域農産物の付加価値向上を支援する事業を展開予定。			2020年3月末時点における同ファンドから事業者への出資は12件・4億円。これまで5件・2億円の減損処理を実施。また、本サブファンドの組成による民間からの呼び水効果は10億円。		
3	株式会社ダンディフィッシュ 愛媛県産の養殖クロマグロ販売拡大プロジェクト	15/15 億円	8	ちば農林漁業6次産業化投資事業有限責任組合 農山漁村活性化等に寄与する千葉県の6次産業化事業体への支援	4/10 億円
クロマグロ養殖事業者が、実需に応じた加工等を行い販路拡大に取り組むことにより、付加価値向上と地域活性化を目指す事業。計画通りに事業が進展。また、本案件への出資による民間からの呼び水効果は15億円。			2020年3月末時点における同ファンドから事業者への出資は10件・4億円。これまで2件・0.2億円の減損処理を実施。また、本サブファンドの組成による民間からの呼び水効果は10億円。		
4	北洋6次産業化応援ファンド投資事業有限責任組合 農山漁村活性化等に寄与する北海道の6次産業化事業体への支援	3/15 億円	9	FFG農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合 農山漁村活性化等に寄与する九州地域の6次産業化事業体への支援	3/10 億円
2020年3月末時点における同ファンドから事業者への出資は6件・3億円。これまで4件・2億円の減損処理を実施。また、本サブファンドの組成による民間からの呼び水効果は15億円。			2020年3月末時点における同ファンドから事業者への出資は3件・3億円。これまで1件・2億円の減損処理を実施。また、本サブファンドの組成による民間からの呼び水効果は10億円。		
5	道銀アグリビジネス投資事業有限責任組合 農山漁村活性化等に寄与する北海道の6次産業化事業体への支援	2/15 億円	10	いよエバーグリーン6次産業化応援ファンド投資事業有限責任組合 農山漁村活性化等に寄与する四国地域の6次産業化事業体への支援	2/10 億円
2020年3月末時点における同ファンドから事業者への出資は3件・1億円。また、本サブファンドの組成による民間からの呼び水効果は15億円。			2020年3月末時点における同ファンドから事業者への出資は4件・2億円。これまで1件・0.3億円の減損処理を実施。また、本サブファンドの組成による民間からの呼び水効果は10億円。		

(注1) 2020年3月末時点の計数。「投資額」の欄の右の計数は支援決定金額、左の計数は実出資額。

(注2) 上記の10先で機構全体の支援決定金額の41%を占める(すでにExitした投資先は除く)。

2. 2019年度の新規投資案件・Exit案件

(株)農林漁業成長産業化支援機構

・ 2019年度における個別の新規投資案件は18件／49億円(支援決定ベース)、新規Exit案件は11件／4億円(投資回収額)であり、回収率は0.86倍。

新規投資	オイシックス・ラ・大地株式会社	出資額: 5億円
	【共同出資者】ヤマトホールディングス(株)	
	【事業の概要】 食品の宅配・EC事業 ①機構の出資割合(議決権比率1%) ②現時点で想定するExitまでに必要となる期間(3年程度)	
	【政策的必要性】 事業者が持つ商品開発力、販売ノウハウを活用し、付加価値の高い商品を販売し、生産者からの直接購入及び国産農産物の調達量を拡大させることで、農業者の所得向上に寄与する事業であるため	
【期待される政策効果】 販売コストの低減及び売り上げの拡大により、取引先生産者の増加及び販売機会の拡大を図る。 資材コストを約4,000万円削減するなど、配送コストの低減を図る。		

新規投資	株式会社日本農業	出資額: 2億円
	【共同出資者】オイシックス・ラ・大地(株)	
	【事業の概要】 リンゴを中心とした国産農産物の生産・海外輸出事業 ①機構の出資割合(種類株式、議決権比率0%) ②現時点で想定するExitまでに必要となる期間(4年程度)	
	【政策的必要性】 事業者が高密度植栽培によるリンゴ等の生産を行い、アジアを中心とした輸出事業を展開することにより農産物の付加価値向上に寄与する事業であるため	
【期待される政策効果】 農産物(リンゴ)の生産による供給拡大(約3万トン)を図る。 新たな雇用創出(約100人)を図る。		

Exit	広島アグリフードサービス株式会社	実出資額: 1億円 投資回収額: 非公表
	【共同出資者】広島アグリファーム(株)、広島駅弁当(株)、(株)ルンビニ農園	
	【事業の概要】 学校給食、病院・企業の食堂運営受託、高齢者施設への惣菜販売事業 ①Exit時における機構サブファンドの出資割合(議決権比率50%) ②支援決定の時期(2019年4月12日にExit)	
	【Exitの概要】 ①Exitまでに要した期間(3年)、②Exitの方法(既存株主への譲渡) ③当初計画の譲渡可能時期が到来し、株式譲渡の希望があったため。	
【政策効果の達成状況・Exitまでにファンドが果たした役割等】 ①地域の雇用の創出(出資後約500人の雇用増)等が図られた。 ②本事業により、農産物の付加価値向上、地域の雇用の創出等が図られ、期待していた効果が実現されていると評価		

Exit	株式会社五島ライブカンパニー	実出資額: 0.48億円 投資回収額: 非公表
	【共同出資者】非公表(1次事業者)	
	【事業の概要】 クエやホンガレイ等の五島産水産物の販売、加工品の製造・販売事業 ①Exit時における機構サブファンドの出資割合(議決権比率50%) ②支援決定の時期(2019年7月12日にExit)	
	【Exitの概要】 ①Exitまでに要した期間(3年6ヵ月)、②Exitの方法(第三者への譲渡) ③事業承継の観点から、第三者への株式譲渡の希望があったため。	
【政策効果の達成状況・Exitまでにファンドが果たした役割等】 ①地域産品のブランド化により水産物の付加価値向上等が図られた。 ②本事業により、水産物の付加価値向上、地域の活性化等が図られ、期待していた効果が実現されていると評価。		

(注) 新規投資案件の出資額については支援決定ベース。

エコシステムへの貢献

●農林漁業分野における投資人材の育成

A-FIVEにおいて、農林漁業分野に対する投資業務を1年以上担った者は累計で68名。(うち45名は転職等により非在籍者となっているが、転職者は業務経験を活かし他の投資会社等に移籍)

また、A-FIVEは、投資業務の経験が浅い者を累計で58名採用し、同分野における投資業務を通じて人材を育成。更に全国の地銀等と連携し、累計53のサブファンドを設立。同ファンドを通じ、各地域における投資人材の育成にも寄与。

●2次、3次事業者との合併事業体の設立

A-FIVEがサブファンドを通じて出資した案件及び直接出資した案件157件のうち、100件は2次、3次事業者との合併事業体であり、2次、3次事業者と連携した1次事業者の6次産業化を促進。

●業務提携による案件発掘や経営支援の促進

農業機械を扱う民間企業や、運送会社、日本政策金融公庫など、計12先と業務提携を結んでおり、案件発掘や、出資先の経営支援を促進。

その他の政策目的の達成状況

●地域における貢献

・ A-FIVEの出資を通じて、出資先で累計1,871人の雇用を創出。うち東京都以外の地域で創出された雇用は1,800人であり、地域の雇用の創出に貢献。

・ A-FIVEが支援決定を行った77件のうち、55件は東京都以外の地域を対象に決定された。また、個別案件に着目すると、A-FIVEが出資決定を行っている157件のうち、東京都以外の地域を対象に決定されたものは全体の約87%に当たる137件。都道府県別に見ると47都道府県のうち、42都道県で案件が組成されているなど、地域の活性化に貢献。

・ A-FIVEの既存個別案件(EXITした案件を除く)において、年間売上高は269億円(令和2年2月現在)。うち東京都以外の地域では240億円となっており、地域における経済の活性化や農林漁業者の所得向上に貢献。

4. ファンドの諸経費の状況

(株)農林漁業成長産業化支援機構

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	(単位:億円) 累積
人件費	5.0	5.2	5.7	5.6	5.6	4.7	36.3
家賃・水道光熱費等	0.6	0.7	0.8	0.8	1.0	0.6	5.4
調査費・業務旅費等	0.6	0.7	0.6	1.0	1.0	0.9	5.1
租税公課	0.7	0.8	1.2	1.3	1.5	1.7	8.0
その他	3.4	3.7	3.0	2.8	2.3	1.9	19.7
合計	10.4	11.2	11.3	11.6	11.4	9.8	74.5

(注1) 2018年度までは実績、2019年度は実績見込み値。

(注2) 「その他」には保守管理費、通信費、修繕費等が含まれる。

(注3) 累積額は、機構設立時点の2012年度からの値。

〈フローベース〉

支援決定金額 (単位:億円)	41.0	16.0	0.0	19.8	13.5	46.5
支援決定件数 (単位:件)	11	3	0	4	8	10

〈ストックベース〉

支援決定金額 (単位:億円)	374.0	390.0	390.0	409.8	423.4	469.9
支援決定件数 (単位:件)	52	55	55	59	67	77
役職員数 (単位:人)	52	52	51	46	45	35